

「公共施設等総合管理計画の見直し」

推進セミナー

固定資産台帳をもとにした見直しの準備はできていますか

策定要請から一定期間経過した「公共施設等総合管理計画」は、令和3年度中の見直しが要請されており、見直しにあたって記載すべき事項が示されています。

本セミナーでは、その見直しの内容を中心に講演いたします。

令和4年度以降に見直し予定または見直し時期未定の自治体の皆様のご参加はもとより、令和3年度までに見直し予定の自治体の皆様も、その見直し内容が固定資産台帳等のデータを反映したものであるかあらためてご確認いただくためにも、ご参加いただければ幸いです。

参加費
無料

公共施設等総合管理計画
ご担当の自治体職員様対象

講演

「公共施設等総合管理計画の見直し」について

総務省自治財政局財務調査課 課長補佐 清水敦 氏

1

令和3年1月26日の総務省自治財政局財務調査課長通知「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」の内容を中心に、これまでの公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の概要とその推進内容、見直しにあたっての考え方をあらためてご説明します。

講演

公会計システムで補強する公共施設等総合管理計画見直し

株式会社システムディ 公会計ソリューション事業部 山崎大地 氏

2

公共施設等総合管理計画の見直しでは、固定資産台帳をはじめ公会計のデータを用いることで作成できる項目も多くあります。令和3年1月26日に総務省より示された見直しの留意事項について、「必須事項」ごとに、使用すべきデータと使用例をご説明します。

講演

施設マネジメントに生かす地方公会計

元千葉県習志野市 会計管理者 宮澤正泰 氏

3

初期の公共施設等総合管理計では固定資産台帳が前提ではありませんでしたが、現在は固定資産台帳をはじめとする地方公会計との連携が不可欠です。いち早く施設マネジメントと地方公会計を連携してきた経験を交えその重要性についてご説明します。また「施設マイナンバー」についてもご紹介します。

オンライン

12月1日 (水)

13:00~15:40

zoom ウェビナー

(接続方法は申込み後にご案内致します)

使用ツール

定員
制限なし

参加方法



当社ホームページから内容をご確認の上、お申込みください。

システムディ

株式会社システムディ
公会計ソリューション事業部
セミナー担当
京都市中京区烏丸通三条上る
TEL.075-256-7780
Mail : sda-seminar@systemd.co.jp

税理士法人エム・エム・アイ
公会計部
東京都品川区大井1-7-6
03-3778-2311
kanoh@m-m-i-g.com

●申込期限/11月29日 (月)

※上記メールアドレスへ、1. 貴団体名、2. 所属部署、3. 参加者全員のお名前（ふりがな）
4. 参加者全員のメールアドレス、5. 電話番号をご記載、送付いただくことで申し込み可能です。

主催：一般社団法人地方公会計研究センター 協力：株式会社システムディ